



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 濱田 環樹 TEL 079-223-1243  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,864	10.7	112	ー	123	32.2	△6	ー
2023年3月期第1四半期	9,817	22.0	△35	ー	93	ー	25	ー

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 41百万円 (ー%) 2023年3月期第1四半期 △50百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△1.12	ー
2023年3月期第1四半期	4.28	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	60,272	44,843	74.4
2023年3月期	60,627	44,907	74.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 44,843百万円 2023年3月期 44,907百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	22.50	ー	17.50	40.00
2024年3月期	ー				
2024年3月期（予想）		17.50	ー	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期中間配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭（創立95周年記念配当）

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,800	6.6	2,210	△6.4	2,330	△11.1	1,490	△15.6	247.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	6,172,000株	2023年3月期	6,172,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	151,092株	2023年3月期	151,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	6,020,967株	2023年3月期1Q	6,021,485株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に変更されたことを契機として、対面型サービスを中心に個人消費の回復が見られたことに加え、インバウンド需要が増加するなど景気の緩やかな持ち直しが続きました。しかしながら、物価上昇や金融引き締めによる世界経済の悪化リスク、労働需要の回復による人手不足など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては2022年度を始期とする中期経営計画に定める基本方針「利益水準の回復と事業構造改革」に基づき、旅客輸送、旅行、飲食サービスなどコロナ禍から回復しつつある対面型サービスの需要獲得に努める一方、中長期的な安定収益確保のための不動産投資を行うなど所要の施策を実行しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,047百万円（10.7%）増の10,864百万円、営業利益は112百万円（前年同期は35百万円の営業損失）、経常利益は前年同期比30百万円（32.2%）増の123百万円となりました。また、不動産再開発のための固定資産撤去費用を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

#### ① 自動車運送

乗合バス部門においては、国際線化が進められている神戸空港へのアクセス向上のため新神戸・三宮～神戸空港線を増便したほか、通勤・通学の利便性を高めるために三田～大阪・新大阪線を増便するなど、注力エリアの路線拡大を実施しました。ICカード利用者数は前年同期と比較し5.6%の増加となり、新型コロナウイルス感染症の5類移行などの影響により、輸送人員は緩やかに回復しております。高速バス部門においては、三宮～USJ・大阪南港線を増便したほか、淡路島線において他社との共同運行を拡大するなど利便性向上を図りました。また、需要に応じて運休便の運行を再開し、淡路島線、三宮～四国線、中国ハイウェイ線（大阪～岡山県津山市）を中心に乗車人員は回復傾向で推移しました。車両管理部門においては、自治体からスクールバスなどの車両管理業務を新たに受注したことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比297百万円（6.4%）増の4,987百万円、営業損失は231百万円（前年同期は営業損失316百万円）となりました。

#### ② 車両物販・整備

車両物販部門においては、車両平均使用年数の長期化による整備機会の増加が維持メンテナンス用補修部品の需要拡大につながっており、整備工場を中心に部品の出荷が好調に推移しました。整備部門においては、園児送迎車両の置き去り防止装置取り付けに注力したほか、車検整備台数が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比159百万円（8.0%）増の2,161百万円、営業利益は19百万円（18.6%）増の123百万円となりました。

#### ③ 不動産

賃貸部門においては、前期に取得した収益物件が増収に寄与しました。住宅部門においては、建売住宅の販売戸数が増加したものの、注文住宅の引渡し及び分譲地販売区画数が減少したことにより減収となりました。建設部門においては、住宅解体や倉庫の修繕工事を請け負ったことなどにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比11百万円（1.1%）増の1,011百万円、営業利益は19百万円（△7.0%）減の261百万円となりました。

#### ④ レジャーサービス

サービスエリア部門においては、高速道路の交通量増加に伴い来店客数が一部回復したことにより増収となりました。飲食部門においては、前期に新規出店した「豚小家」2店舗が増収に寄与しました。ツタヤFC部門におきましては、レンタルやコミック販売の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比130百万円（13.8%）増の1,077百万円となり、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

⑤ 旅行貸切

旅行部門においては、海外からの渡航者に対する水際規制が緩和されたことなどにより訪日外国人向けの周遊ツアーが好調に推移したため、増収となりました。貸切バス部門においては、コロナ禍で抑制されていた会社団体などからの受注が増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期比331百万円（35.4%）増の1,270百万円、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

⑥ その他

経営受託部門においては、新たに三田市都市公園、三木山総合公園・吉川総合公園などの指定管理を獲得したことなどにより増収となりました。広告部門においては、車両ラッピング広告やイベント関係のデジタルサイネージ広告が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比179百万円（19.6%）増の1,094百万円となりましたが、経営受託部門において新規受託施設の運営に係る初期費用を計上したことなどにより営業損失は51百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、60,272百万円となりました。増減の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,772百万円、土地の増加983百万円、現金及び預金の増加416百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、15,428百万円となりました。増減の主なものは、その他流動負債の増加1,419百万円、未払法人税等の減少571百万円、賞与引当金の減少540百万円、未払金の減少300百万円、借入金の減少307百万円などです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加59百万円、利益剰余金の減少112百万円などにより、前連結会計年度末に比べ64百万円減少の44,843百万円となり、自己資本比率は74.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月15日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,973	10,390
受取手形、売掛金及び契約資産	5,160	3,387
有価証券	20	20
商品及び製品	577	627
仕掛品	90	226
原材料及び貯蔵品	115	112
分譲土地建物	615	524
その他	270	381
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	16,789	15,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,837	26,859
減価償却累計額	△15,984	△16,134
建物及び構築物（純額）	10,853	10,724
機械装置及び工具器具備品	3,099	3,121
減価償却累計額	△2,475	△2,505
機械装置及び工具器具備品（純額）	624	615
車両運搬具	17,591	17,456
減価償却累計額	△15,975	△15,999
車両運搬具（純額）	1,616	1,456
土地	22,639	23,623
リース資産	533	488
減価償却累計額	△391	△355
リース資産（純額）	142	133
建設仮勘定	341	395
有形固定資産合計	36,218	36,949
無形固定資産	323	297
投資その他の資産		
投資有価証券	3,601	3,620
退職給付に係る資産	1,573	1,591
その他	2,174	2,227
貸倒引当金	△53	△49
投資その他の資産合計	7,296	7,388
固定資産合計	43,838	44,636
資産合計	60,627	60,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273	1,292
1年内返済予定の長期借入金	897	726
リース債務	109	88
未払金	2,689	2,389
未払法人税等	726	155
賞与引当金	1,044	504
その他	2,747	4,167
流動負債合計	9,487	9,323
固定負債		
長期借入金	1,881	1,744
リース債務	123	112
役員退職慰労引当金	17	9
関係会社事業損失引当金	13	18
退職給付に係る負債	989	984
その他	3,207	3,235
固定負債合計	6,232	6,105
負債合計	15,720	15,428
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,247	2,247
利益剰余金	38,404	38,292
自己株式	△453	△453
株主資本合計	43,339	43,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,560
為替換算調整勘定	△12	△16
退職給付に係る調整累計額	79	71
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,616
非支配株主持分	0	0
純資産合計	44,907	44,843
負債純資産合計	60,627	60,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,817	10,864
売上原価	8,108	8,740
売上総利益	1,708	2,124
販売費及び一般管理費	1,744	2,011
営業利益又は営業損失(△)	△35	112
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	32	33
持分法による投資利益	0	—
助成金収入	101	18
その他	17	23
営業外収益合計	153	77
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	—	43
固定資産除却損	5	2
関係会社貸倒引当金繰入額	3	2
関係会社事業損失引当金繰入額	2	5
その他	12	12
営業外費用合計	25	66
経常利益	93	123
特別利益		
車両等購入補助金	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産除却損	—	52
固定資産圧縮損	—	28
減損損失	0	—
特別損失合計	0	81
税金等調整前四半期純利益	92	77
法人税等	66	83
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25	△6
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△6



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	56
退職給付に係る調整額	△12	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△1
その他の包括利益合計	△76	47
四半期包括利益	△50	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	40
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,636	1,572	841	947	924	8,922	894	9,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	428	159	—	13	654	20	674
計	4,689	2,001	1,000	947	938	9,577	914	10,491
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△316	104	281	△23	△32	14	△52	△38

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14
「その他」の区分の損失(△)	△52
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,933	1,686	847	1,077	1,246	9,792	1,072	10,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	474	164	—	23	715	21	737
計	4,987	2,161	1,011	1,077	1,270	10,508	1,094	11,602
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△231	123	261	2	5	161	△51	110

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	161
「その他」の区分の損失(△)	△51
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	112